



プロジェクトⅠ

こどもの元気な成長プロジェクト

施策Ⅰ－１ 学力を県内トップレベルへ引き上げる取組

(1) 施策の目的

全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査において、県内トップレベルの学力を身に付けるための学習支援に取り組みます。

(2) 現状と課題

全国学力・学習状況調査の平均正答率から見た本市の結果は、中学校においては、全国、栃木県と比べてほぼ同程度で推移しています。しかし、小学校においては、全ての教科で全国、栃木県を下回る結果となっています。特に、小学校国語においては、「書くこと」の領域が課題となっています。

また、平成28年度の結果は、各教科の正答数の度数分布からも、正答数の多い児童生徒の割合が少なく、正答数の少ない児童生徒の割合が多い傾向が見られることから、個に応じた指導を充実させるとともに、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得とそれらを活用して問題解決をする思考力・判断力・表現力等の育成に向けて、授業を改善していく必要があります。

(3) 施策の展開

ア 学力調査の実施

- (ア) 全国学力・学習状況調査（4月） 小6、中3
- (イ) とちぎっ子学習状況調査（4月） 小4・5、中2
- (ウ) 真岡市総合学力調査（4月） 小3、中1
（11月） 小3～中2

イ 学力向上推進研修会の実施（年2回）

- ウ 「分かる、できる、定着する」指導の充実
- エ 教員の授業力、指導力の向上のための支援の充実
- オ 学校図書館司書の小・中学校全校への配置

(4) 施策の成果目標

指標名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増減
全国学力・学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差			
小学校6年（国語・算数）	小学校 -0.4	小学校・中学校ともに全教科で栃木県の平均正答率を上回る。	-
中学校3年（国語・数学）	中学校 -0.2		

（１）施策の目的

ICT（タブレット、電子黒板等）を活用し、児童生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、分かりやすい授業や主体的・協働的な学習を実現することによって、確かな学力の育成を図ります。

（２）現状と課題

全国的には、国が定める教育の情報化ビジョンの方針に基づき、学校へICT機器が整備され、学校教育の情報化が進められています。

本市においても、各学校へパソコンや電子黒板等のICT機器やネットワーク環境、システムの導入に向けた取り組みを進めているところではありますが、県内の導入水準からすると遅れている状況であり、これらの課題解決に向けた学習環境の整備を図るとともに、子どもと向き合う時間を確保するための校務事務の効率化も図っていく必要があります。

（３）施策の展開

- ア 情報通信技術を活用した分かる授業の積極的な導入
- イ 各種情報通信ネットワークを活用した情報活用能力の育成
- ウ 情報モラルに関する指導の充実
- エ 教員のICT活用指導力の向上に向けた研修の充実
- オ ICT支援員の配置や教員の校務負担の軽減

（４）施策の実施目標

- 平成29年度：先進的自治体の実施状況の調査等による具体的な導入方法の検討
導入に向けた計画の策定
- 平成30年度：モデル校（小中学校1校ずつ）を選定し、タブレットの導入及び電子黒板等の設置により学習効果を検証
校務支援システムの導入・活力に向けた検討の推進
- 平成31年度：モデル校の検証に基づく、全校導入の推進

施策Ⅰ－３ 小学校低学年での英語授業など英語教育の充実

(1) 施策の目的

グローバル化が進展する中で、英語によるコミュニケーション能力の素地を小学校低学年から養うため、英語の授業など英語教育の充実を図ります。

(2) 現状と課題

新学習指導要領では、小学5・6年生の英語が教科となり、年間70時間の授業を実施することになります。また、小学3・4年生においても、年間35時間の授業を実施します。

現在、小学1・2年生においては、年間5回、AETとのチームティーチングによる英語の授業を実施していますが、小学3年生から中学3年生までの英語教育の充実のためにも、小学3年生から中学3年生までの英語教育の充実のためにも、小学1・2年生から意図的・計画的に英語の授業を展開するとともに、授業の質の充実を図ることが重要となります。

また、課題としては、平成32年度に実施となる新学習指導要領に対応した教育計画の作成や授業時数の確保、小学校教職員の指導力の向上などが挙げられ、全面実施に向け、前倒して実施していきます。

(3) 施策の展開

- ア 小学1・2年生における年間10時間の英語授業の確保とその充実
- イ 小学校外国語活動支援員（JTE）及び英語指導助手（AET）の派遣
- ウ 小学校外国語研修会の実施（小学校学級担任全員を対象）
- エ 外国語研究校の指定（久下田小学校 H29、30の2年間指定）
- オ 分かりやすい英語教材の導入
- カ イングリッシュ・サマーキャンプの実施

(4) 施策の成果目標

指標名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増減
とちぎっ子学習状況調査における 中学2年生の質問結果			
「英語の学習は好きですか」	73.7%	80.0%	6.3%
「英語の授業で、自分の考えや気 持ちなどを積極的に相手に伝えよ うとしていますか」	78.1%	80.0%	1.9%

施策Ⅰ-4 子どもの体力アッププログラム（地域との連携）

（１）施策の目的

子ども達の体力の低下傾向を改善するため、各学校においては、工夫・改善を図りながら体力の向上に向けて取り組んでいます。この取組に、運動に携わる地域の有能な人材が連携するシステムを構築し、子ども達の基礎体力の向上を図ります。

（２）現状と課題

全国体力・運動能力調査（小5男女、中2男女が対象）の結果においては、小学5年生男女とも、握力、反復横とびにおいて全国、栃木県平均を上回っていますが、立ち幅とび、ボール投げで全国、栃木県平均を下回っています。体力合計点においては、小学5年男子は、全国平均は下回っていますが、栃木県平均は上回っています。小学5年女子は、全国、栃木県を下回る結果となっています。

中学2年生男女では、握力、反復横とび、持久走で全国、栃木県の平均を上回っています。特に持久走においては、全国、栃木県平均を大きく上回っています。50m走、ボール投げにおいては、全国、栃木県平均を下回っています。体力合計点においては、男女ともに全国、栃木県を下回る結果となっています。

（３）施策の展開

- ア 新体力テストの結果分析及び課題改善に向けた取組
- イ 各学校での体力向上の取組を情報交換するとともに、体力向上プログラムの作成
- ウ 地域スポーツ支援員の創設

（４）施策の成果目標

指標名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増減
全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国の体力合計点との差	小5男 -1.8	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小学校男女、中学校男女ともに全国の体力合計点を上回る	—
	小5女 -1.5		
	中2男 -1.4		
	中2女 -0.5		

施策Ⅰ-5 もおか次世代リーダー育成事業（高校生の海外留学支援）

（１）施策の目的

本市の将来を担う次世代のリーダーを育成します。特に、国際的な感覚を身に付けるため、海外留学にチャレンジする高校生を支援します。

（２）現状と課題

急速に進行する少子高齢化、経済のグローバル化、情報技術の進展など、多様に激しく変動する社会環境に、即応できる創造性あふれた人材が求められます。

国際的な視野を持ち、豊かな語学力やコミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材の育成が必要となります。

（３）施策の展開

多様な分野でリーダーシップを発揮できるグローバルな人材を育成します。そのために、意欲ある若者の海外留学を高等学校の段階で支援するとともに、中学校でのリーダーの養成を図ります。

ア 市内在住の高校生の海外留学支援

（ア） 留学に必要な費用の一部助成

（イ） 留学体験を踏まえた、小・中学生との意見交換会

イ 中学生リーダー育成プログラムの実施

（ア） 各学校の代表生徒のリーダーとしての資質・能力の向上を図る研修会の実施
（交換留学生との交流会など）

（４）施策の成果目標

指標名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増減
高校生の海外留学支援	—	40人	40人

※ 成果指標は累計数とします。